

令和6年度青森県内の消費生活相談状況のポイント

【相談全体に関して】

- 令和6年度の消費生活相談件数は計 8,313 件 で、前年度と比較して 307 件の増加（増加率 3.8%）となっています。
- うちお金を支払った人は計 1,936 人 で、既払金額の合計は、約 12 億 568 万円 となりました。前年度と比較し約 2 億 9,581 万円 の増加（増加率 32.5%）で、一人当たりの平均既払額は 62 万円と前年度と比較し 16 万円の増加（増加率 34.0%）となっています。

【特徴・変化】

① 高齢者からの相談件数

- ・ 65 歳以上の高齢者からの相談件数 3,224 件（前年度比 +357 件、増加率 12.5%）
- ・ 相談全体に占める割合 38.8%（← 前年度 35.8%）

② 各年代の相談状況

50 代・70 代以上は増加し、特に 70 代以上の増加率が大きい

- ・ 20 歳未満からの相談件数 179 件（前年度比 ▲11 件、減少率 5.8%）
件数が多い相談：教養・娯楽サービス（オンラインゲームや出会い系サイトなど）
- ・ 20 代からの相談件数 571 件（前年度比 ▲61 件、減少率 9.7%）
件数が多い相談：金融・保険サービス（融資サービスなど）
- ・ 30 代からの相談件数 561 件（前年度比 ▲53 件、減少率 8.6%）
件数が多い相談：金融・保険サービス（融資サービスなど）
- ・ 40 代からの相談件数 926 件（前年度比 ▲11 件、減少率 1.2%）
件数が多い相談：金融・保険サービス（融資サービスなど）
- ・ 50 代からの相談件数 1,346 件（前年度比 +18 件、増加率 1.4%）
件数が多い相談：保健衛生品（化粧品、健康食品の定期購入など）
- ・ 60 代からの相談件数 1,456 件（前年度比 ▲21 件、減少率 1.4%）
件数が多い相談：保健衛生品（化粧品、健康食品の定期購入など）
- ・ 70 代以上からの相談件数 2,501 件（前年度比 +358 件、増加率 16.7%）
件数が多い相談：商品一般（自動音声の不審な電話など）

③ 特殊詐欺に関する相談が減少

- ・ 特殊詐欺に関する相談件数 555 件（前年度比 ▲159 件、減少率 22.3%）
- ・ 相談全体に特殊詐欺が占める割合 6.7%（← 前年度 8.9%）

④ 定期購入に関する相談が増加

- ・ 定期購入（健康食品・化粧品等） 964 件（前年度比 +162 件、増加率 20.2%）

⑤ 自動音声が流れる不審な電話に関する相談が急増

- ・ 自動音声が流れる不審な電話 350 件（前年度比 +293 件、増加率 514.0%）

令和6年度青森県内の消費生活相談状況

1 相談状況

(1) 概況

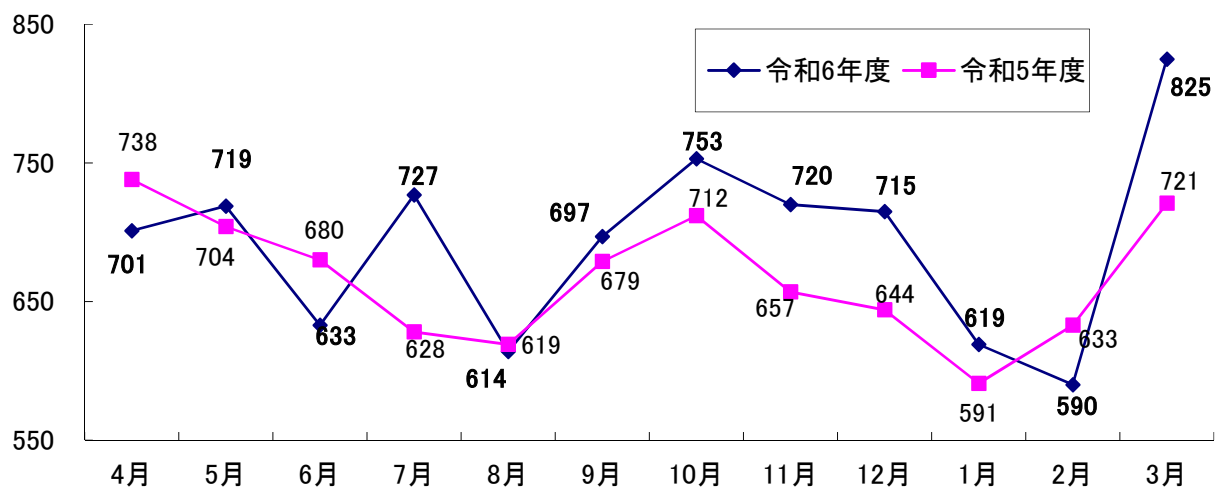
令和6年度に県内の消費生活相談窓口で受け付けた消費生活に関する相談件数は、8,313件（苦情相談7,056件、問合せ1,256件、要望1件）であり、前年度と比較して307件（3.8%）増加しています。

（単位：件）

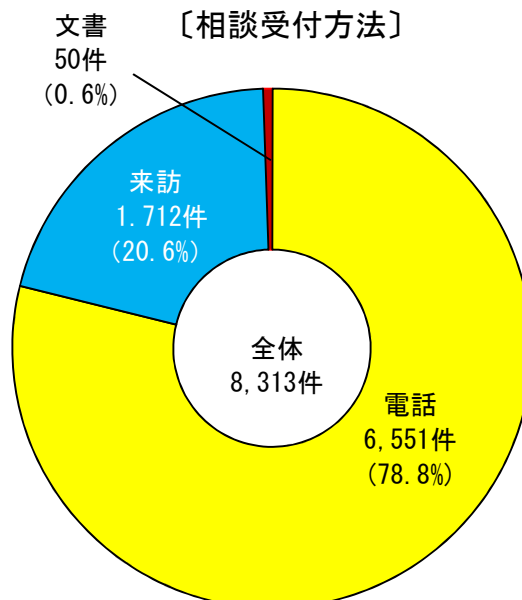
項目 \ 年度	令和6年度 (a)	令和5年度 (b)	増 減 (a-b)	前年度比 (a/b)
苦 情	7,056	6,807	249	103.7%
問 合 せ	1,256	1,199	57	104.8%
要 望	1	0	1	-
計	8,313	8,006	307	103.8%

（件）

〔月別相談受付件数〕



〔相談受付方法〕

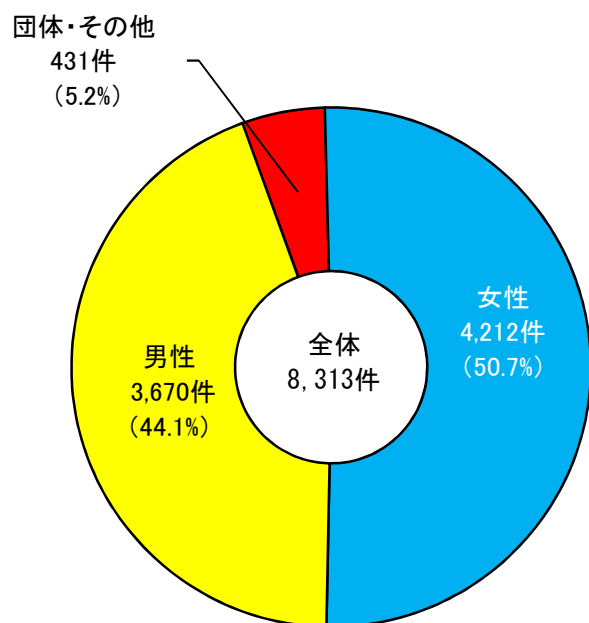


（２）契約当事者の状況

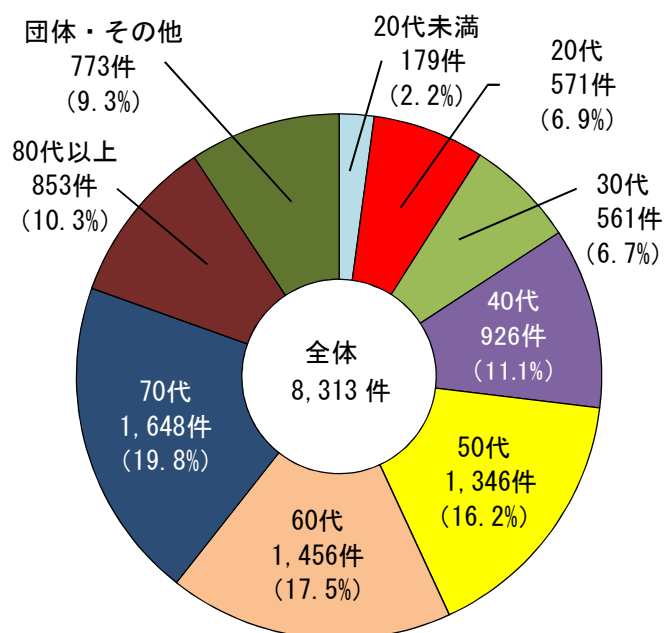
契約当事者を性別でみると、女性が4,212件で、全体の50.7%を占めています。年代別では、70代が1,648件（19.8%）と最も多く、次いで60代が1,456件（17.5%）となっています。

また、契約当事者を職業別でみると、無職が3,287件（39.6%）と最も多く、次いで給与生活者が2,976件（35.8%）となっています。

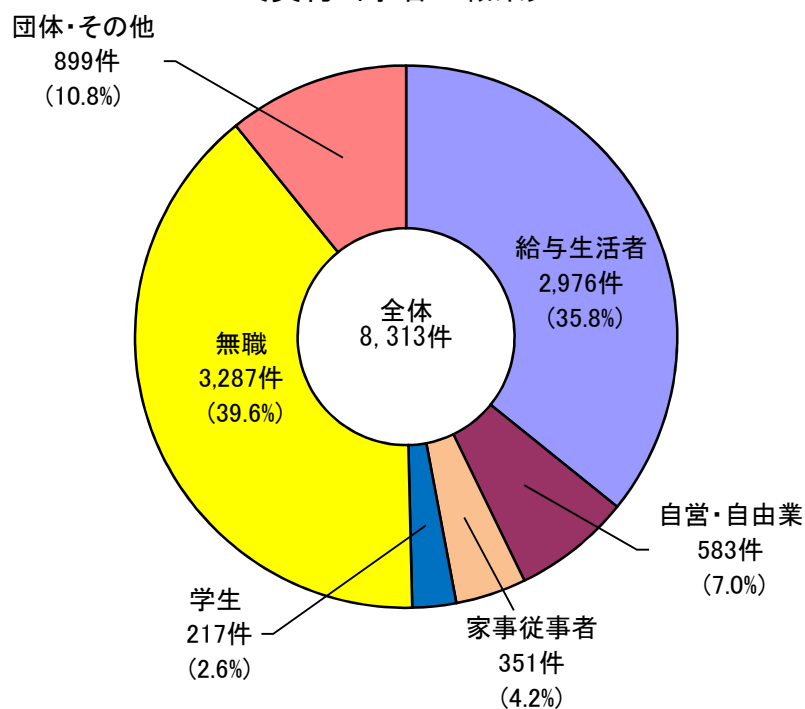
〔契約当事者の性別〕



〔契約当事者の年代〕



〔契約当事者の職業〕



(3) 主な商品・役務別の相談状況

(単位：件)

	商品・役務名	令和6年度 (a)	令和5年度 (b)	増 減 (a-b)	前年度比 (a/b)
1	商 品 一 般	1,187	968	219	122.6%
2	運 輸 ・ 通 信 サ ー ビ ス	838	752	86	111.4%
3	金 融 ・ 保 険 サ ー ビ ス	814	778	36	104.6%
4	保 健 衛 生 品	776	707	69	109.8%
5	食 料 品	672	602	70	111.6%
	そ の 他	4,026	4,199	▲173	95.9%
	計	8,313	8,006	307	103.8%

※商品・役務別の詳細はP18 商品・役務別内訳表参照

1 「商品一般」

令和6年度の相談件数は1,187件で、前年度より219件(22.6%)増加しています。商品一般は、商品が多岐にわたる相談や、商品を特定できない相談が分類されます。また、国の行政機関等を名乗った不審な電話や、実在する金融機関や大手通販会社を騙ったフィッシングメール、大手電話会社の関連会社を騙り、未納料金を請求する架空請求に関する相談などが含まれています。

2 「運輸・通信サービス」

令和6年度の相談件数は838件で、前年度より86件(11.4%)増加しています。光回線などのインターネット接続回線に関する相談が293件と最も多くなっています。また、「あと2時間でこの電話は使えなくなります」という音声ガイダンスが流れる不審な電話などが急増したことから、固定電話に関する相談も252件となりました。

3 「金融・保険サービス」

令和6年度の相談件数は814件で、前年度より36件(4.6%)増加しています。借金の返済が困難になったという多重債務に関する相談のほか、クレジットカードの年会費や解約手続きに関する相談がありました。また、暗号資産やFXなどの投資トラブルに関する相談もここに分類され、増加傾向が見られました。

4 「保健衛生品」

令和6年度の相談件数は776件で、前年度より69件(9.8%)増加しています。そのうち、597件(全体の76.9%)が定期購入に関する相談で、前年度の500件から97件(19.4%)の増加となりました。「1回限り、定期縛りなし」というSNSの広告を見て注文したが、実際は定期コースの契約になっていたなど、問題のある広告に誘導された事例が多くみられました。

5 「食料品」

令和6年度の相談件数は672件で、前年度より70件(11.6%)増加しています。そのうち、330件(全体の49.1%)が定期購入に関する相談で、前年度の231件から99件(42.9%)の増加となりました。

（４）契約当事者年代別商品・役務別相談状況（上位３位）

契約当事者の年代別の商品・役務別上位３位は以下の表のとおりとなっています。20歳未満では、オンラインゲーム等の教養・娯楽サービスが１位になっています。20代、30代40代では金融・保険サービスが１位になっており、融資サービスなどの借金の相談や暗号資産などの投資に関する相談が寄せられました。

50代、60代の１位は保健衛生品で、化粧品などの定期購入に関する相談が多くなっています。70代以上では、商品一般に関する相談が１位になっており、自動音声の不審な電話や架空請求、フィッシングメールなどに関する相談が寄せられました。

（単位：件）

	1		2		3	
20代未満	教養・娯楽サービス	78	食料品	19	商品一般	16
20代	金融・保険サービス	97	教養・娯楽サービス	64	他の役務	49
30代	金融・保険サービス	82	教養娯楽品	63	商品一般	49
40代	金融・保険サービス	121	教養・娯楽サービス	93	商品一般	88
50代	保健衛生品	189	商品一般	159	金融・保険サービス	125
60代	保健衛生品	260	商品一般	214	運輸・通信サービス	139
70代以上	商品一般	427	運輸・通信サービス	385	食料品	281
その他	商品一般	196	運輸・通信サービス	83	金融・保険サービス	75

（５）相談に係る契約等の既払金額

令和６年度の相談受付件数に係る既払金額等の状況をみると、お金を支払った人の数は減少していますが、既払金額合計、平均既払金額、最大既払金額は大幅に増加しました。

	令和６年度 (a)	令和５年度 (b)	増減 (a-b)	前年度比 (a/b)
お金を支払った人の数	1,936人	1,956人	▲20人	99.0%
既払金額合計	1,205,677千円	909,864千円	295,813千円	132.5%
平均既払金額	623千円	465千円	158千円	134.0%
最大既払金額	60,000千円	36,000千円	24,000千円	166.7%

2 消費生活相談における特殊詐欺の状況

（１）概況

令和６年度の特殊詐欺に関する相談件数は555件で、前年度より159件（22.3%）減少しています。類型別にみると、振り込み詐欺が180件（全体の32.4%）と最も多く、次いでFX、暗号資産などの投資詐欺の151件（全体の27.2%）となっています。

(単位：件)

類 型 \ 年 度	令和6年度 (a)	令和5年度 (b)	増 減 (a-b)	前年度比 (a/b)
振り込み詐欺	180	205	▲25	87.8%
架空請求詐欺	161	190	▲29	84.7%
還付金詐欺	13	14	▲1	92.9%
融資保証金詐欺	5	1	4	500.0%
オレオレ詐欺	1	0	1	－
F X、暗号資産などの投資詐欺	151	156	▲5	96.8%
フィッシング詐欺	137	176	▲39	77.8%
ウイルス感染の偽警告（サポート詐欺）	38	59	▲21	64.4%
ワンクリック詐欺	28	45	▲17	62.2%
出会い系サイト・アプリ	21	44	▲23	47.7%
老人ホームの入居権詐欺	0	29	▲29	－
合 計	555	714	▲159	77.7%

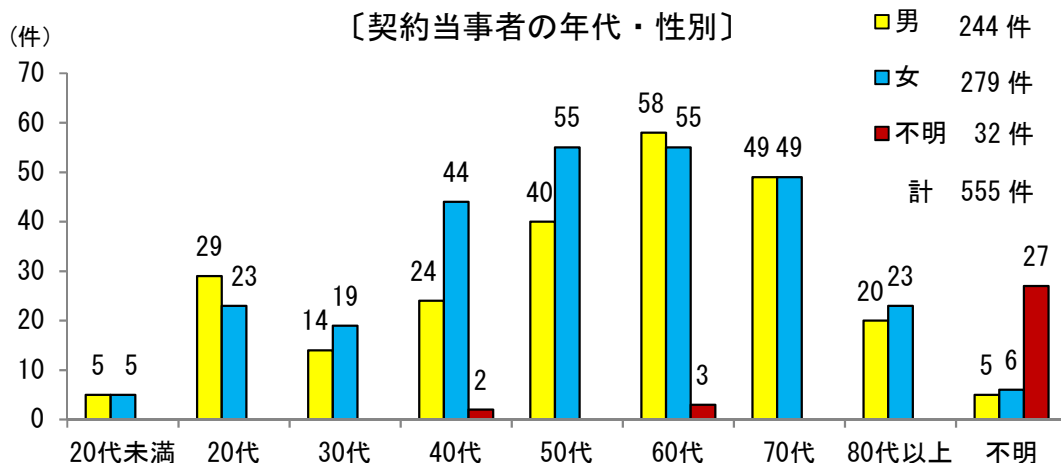
なお、それぞれの特殊詐欺の類型と、消費生活相談において分類される主な商品・役務名との対応状況は以下のとおりです。

（参考） 主な商品・役務別分類（P18）との対応状況

類 型	主な商品・役務名
振り込み詐欺	
架空請求詐欺	商品一般、運輸・通信サービス
還付金詐欺	保健・福祉サービス、商品一般
融資保証金詐欺	金融・保険サービス
オレオレ詐欺	他の相談
F X、暗号資産などの投資詐欺	金融・保険サービス
フィッシング詐欺	商品一般
ウイルス感染の偽警告（サポート詐欺）	他の役務
ワンクリック詐欺	教養・娯楽サービス
出会い系サイト・アプリ	教養・娯楽サービス
老人ホームの入居権詐欺	保健・福祉サービス

（２）特殊詐欺に係る当事者の状況

令和6年度における特殊詐欺に係る当事者を年代・性別でみると、60代男性の58件が最も多く、次いで60代女性と50代女性がそれぞれ55件となっています。



(3) 特殊詐欺に係る既払金額

令和6年度の特種詐欺に係る既払金額等の状況をみると、お金を支払った人の数は減少していますが、既払金額の合計、平均既払金額、最大既払金額は大幅に増加しています。

	令和6年度 (a)	令和5年度 (b)	増 減 (a-b)	前年度比 (a/b)
お金を支払った人の数	122 人	146 人	▲24 人	83.6%
既払金額合計	331,856 千円	247,098 千円	84,758 千円	134.3%
平均既払金額	2,720 千円	1,692 千円	1,028 千円	160.8%
最大既払金額	60,000 千円	30,000 千円	30,000 千円	200.0%

3 相談全般における特徴

(1) 定期購入に関する相談が増加

定期購入に関する相談は964件で、前年度より162件増加しました。SNSなどで「1回限り、定期購入縛り無し」という広告を見て格安の化粧品や健康食品の購入申し込みをしたが、実際は、定期購入の申込みになっていたことを2回目の商品が届いて初めて知ったという相談のほか、テレビショッピングで健康食品を注文した際、定期購入を勧められてはつきり断ったにも関わらず、届いた商品は定期購入になっていたという問題のある販売手法に関する相談が増えました。

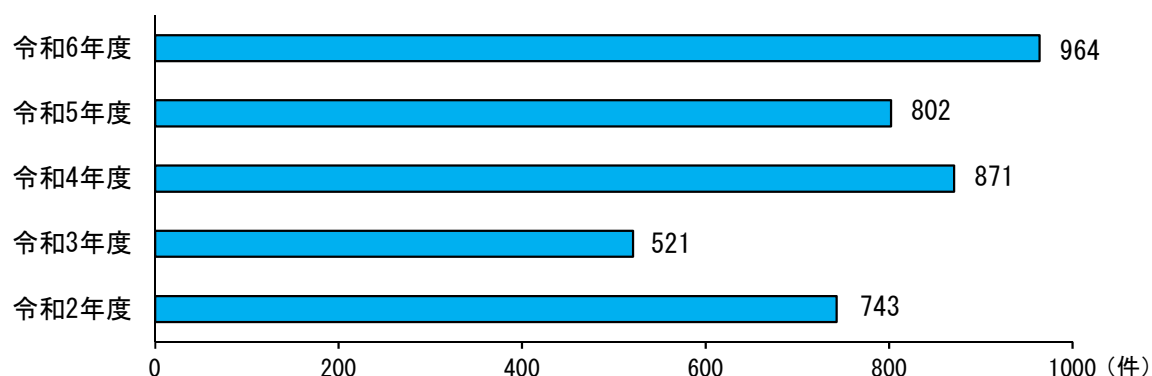
令和6年度は、化粧品が最も多く554件（全体の57.5%）、次いで健康食品の310件（全体の32.2%）となっています。

（単位：件）

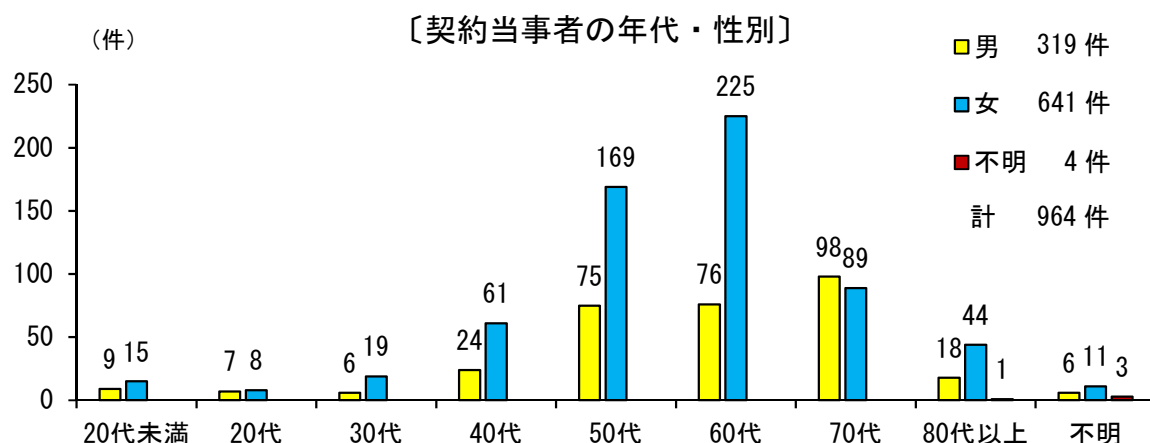
商品・役務名	令和6年度 (a)	令和5年度 (b)	増 減 (a-b)	前年度比 (a/b)
化粧品	554	458	96	121.0%
健康食品	310	216	94	143.5%
医薬品	34	15	19	226.7%
他の教養娯楽品	22	50	▲28	44.0%
飲料	10	9	1	111.1%
その他	34	54	▲20	63.0%
計	964	802	162	120.2%

過去5年間の相談件数の推移を見ると、令和6年度の相談件数が最も多くなっていることがわかります。

〔定期購入に関する相談件数の推移〕

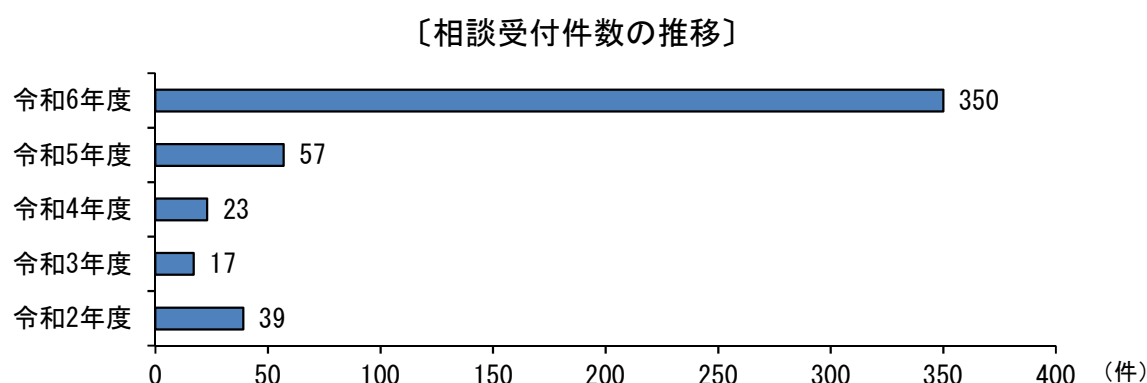


契約当事者の年代・性別で見ると、60代の女性が225件で最も多く、次いで50代の女性の169件となっています。性別では女性が男性の約2倍となっています。

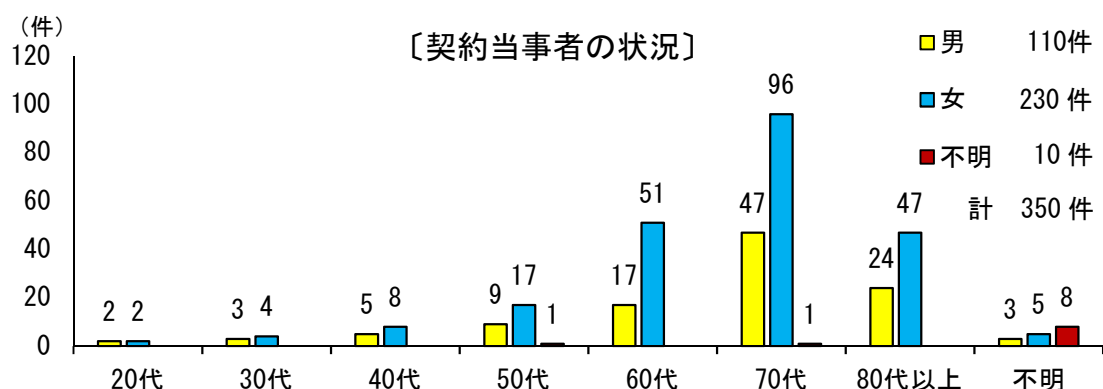


(2) 自動音声流れる不審な電話に関する相談が急増

令和6年度には、国の行政機関などを名乗り「あと2時間でこの電話は使えなくなります」という自動音声流れる不審な電話に関する相談が急増し、350件の相談がありました。自動音声案内に従って電話を操作することで、個人情報聞き出そうとするなど劇場型の詐欺の手口が展開されることが予想されます。



自動音声の不審な電話に関する相談に係る当事者を年代・性別で見ると、70代女性の96件が最も多く、次いで60代女性の51件となっています。65歳以上が256件で全体の73.1%を占めています。また、女性が男性の約2倍となっています。



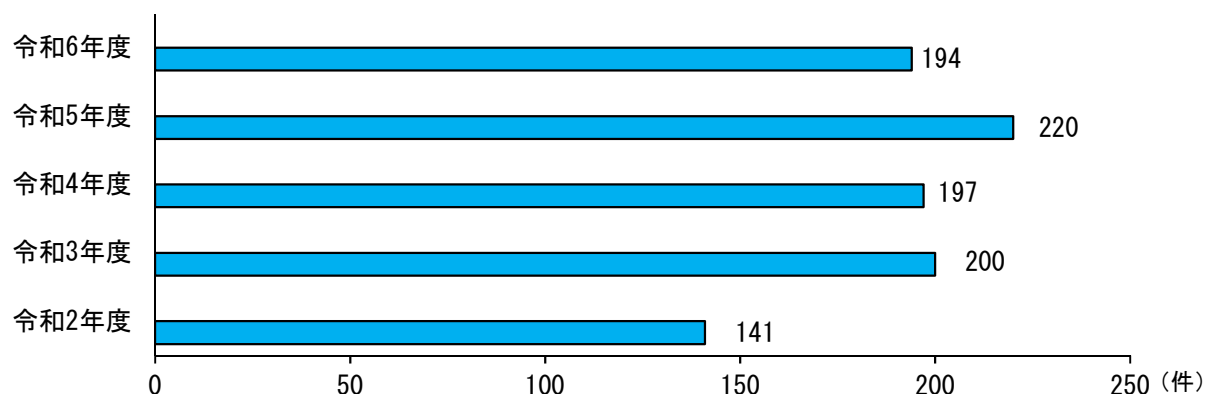
(3) 副業に関する相談が減少

副業に関する相談は、194 件で前年度より 26 件（11.8%）減少しました。

（単位：件）

	令和 6 年度 (a)	令和 5 年度 (b)	増 減 (a-b)	前年度比 (a/b)
副業に関する相談	194	220	▲26	88.2%

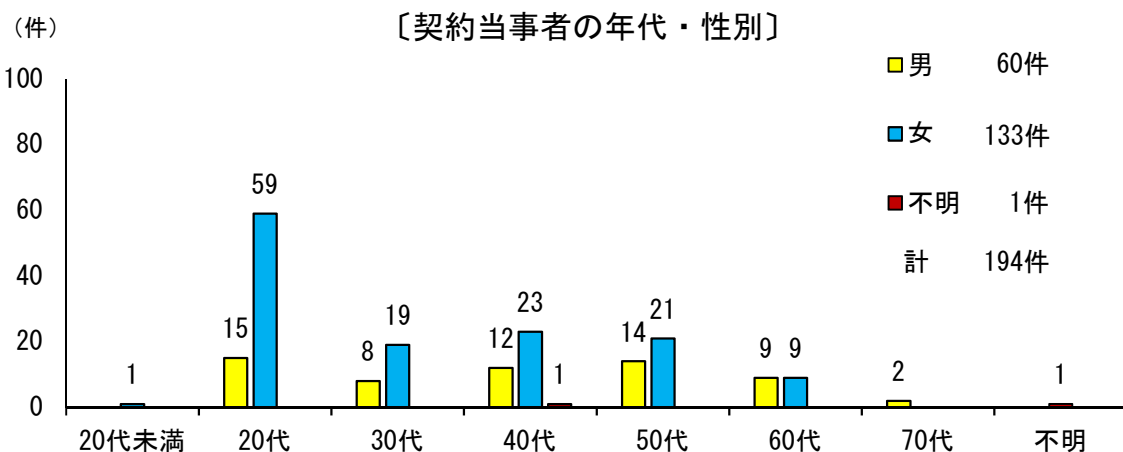
〔副業に関する相談件数〕



副業に関する相談における既払金額を見ると、お金を支払った人の数、既払金額の合計、平均既払金額、最大既払金額ともすべて減少しています。

	令和 6 年度 (a)	令和 5 年度 (b)	増 減 (a-b)	前年度比 (a/b)
お金を支払った人の数	102 人	110 人	▲8 人	92.7%
既払金額合計	76,283 千円	93,694 千円	▲17,411 千円	81.4%
平均既払金額	748 千円	852 千円	▲104 千円	87.8%
最大既払金額	5,400 千円	5,700 千円	▲300 千円	94.7%

契約当事者の年代・性別で見ると、20 代女性の 59 件が最も多く、次いで 40 代の女性の 23 件となっています。20 代以下が全体の 38.7% を占め、社会経験の乏しい若年層の相談が多い傾向が見られます。また、女性の相談が男性の相談の 2 倍を超えていることも大きな特徴です。



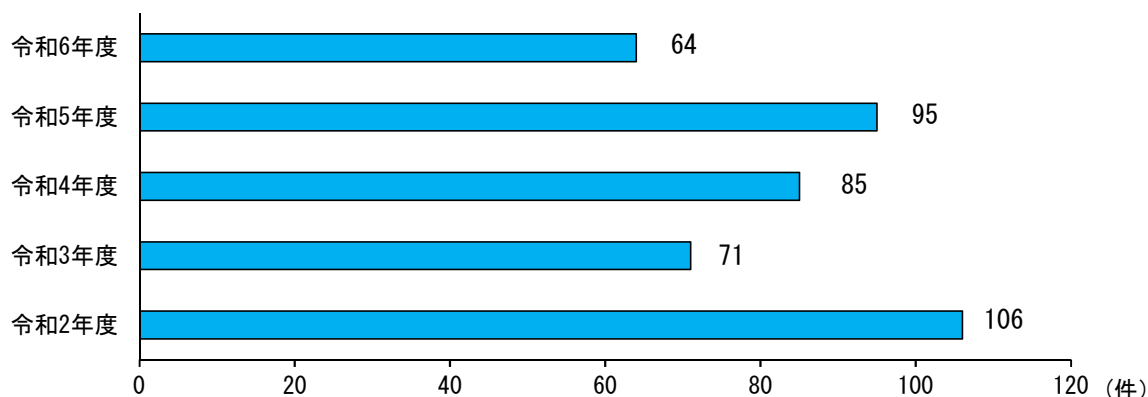
4 18歳・19歳の相談状況

ア 概況

令和4年4月1日から改正民法が施行され、成年年齢が20歳から18歳に引き下げられました。これに伴い、これまで未成年者取消権により契約の取消しが可能だった、18歳、19歳の契約に関するトラブルが懸念されることから、この年代の相談状況に注目しました。

過去5年間の18歳、19歳の相談を見ると、増減を繰り返していることがわかりますが、令和6年度は過去5年間で最も少なくなっています。

〔18・19歳の相談受付件数〕



イ 主な商品・役務別の相談状況

令和6年度の相談件数は64件で前年度より31件（32.6%）減少しています。商品・役務別では、インターネットゲームなどの教養・娯楽サービスに関する相談が12件で最も多くなっています。

最も高額な支払いとなったのは、インターネットゲームで親のクレジットカードを無断で使用し、90万円の課金をした事例です。未成年者契約の取り消しができるのではないかと相談でしたが、18歳の成年であるため、取り消しをすることはできませんでした。

（単位：件）

	商品・役務名	令和6年度 (a)	令和5年度 (b)	増 減 (a-b)	前年度比 (a/b)
1	教 養 ・ 娯 楽 サ ー ビ ス	12	22	▲10	54.5%
2	商 品 一 般	8	8	0	100.0%
3	食 料 品	7	4	3	175.0%
4	金 融 ・ 保 険 サ ー ビ ス	6	4	2	150.0%
5	教 養 娯 楽 品	5	3	2	166.7%
	そ の 他	26	54	▲28	48.1%
	計	64	95	▲31	67.4%

5 65歳以上の高齢者の状況

(1) 全般

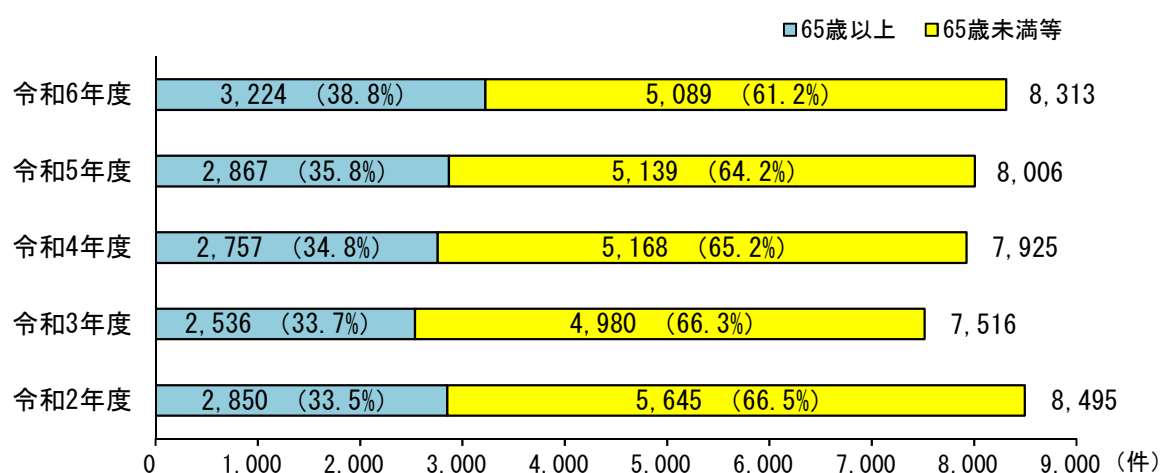
① 高齢者の概況

高齢者の相談は3,224件で、前年度と比較して357件(12.5%)増加しています。相談全体に占める割合は38.8%と、前年度の35.8%から3.0ポイント増加し、4割に近づく状況となっています。

(単位：件)

項目	年度	令和6年度 (a)	令和5年度 (b)	増 減 (a-b)	前年度比 (a/b)
苦 情		2,686	2,356	330	114.0%
問 合 せ		538	511	27	105.3%
計		3,224	2,867	357	112.5%

〔高齢者が占める割合と相談件数の推移〕



② 高齢者の主な商品・役務別の相談状況

高齢者の相談では、商品一般に関する相談が537件と最も多くなり、前年度より175件(48.3%)の増加となっています。

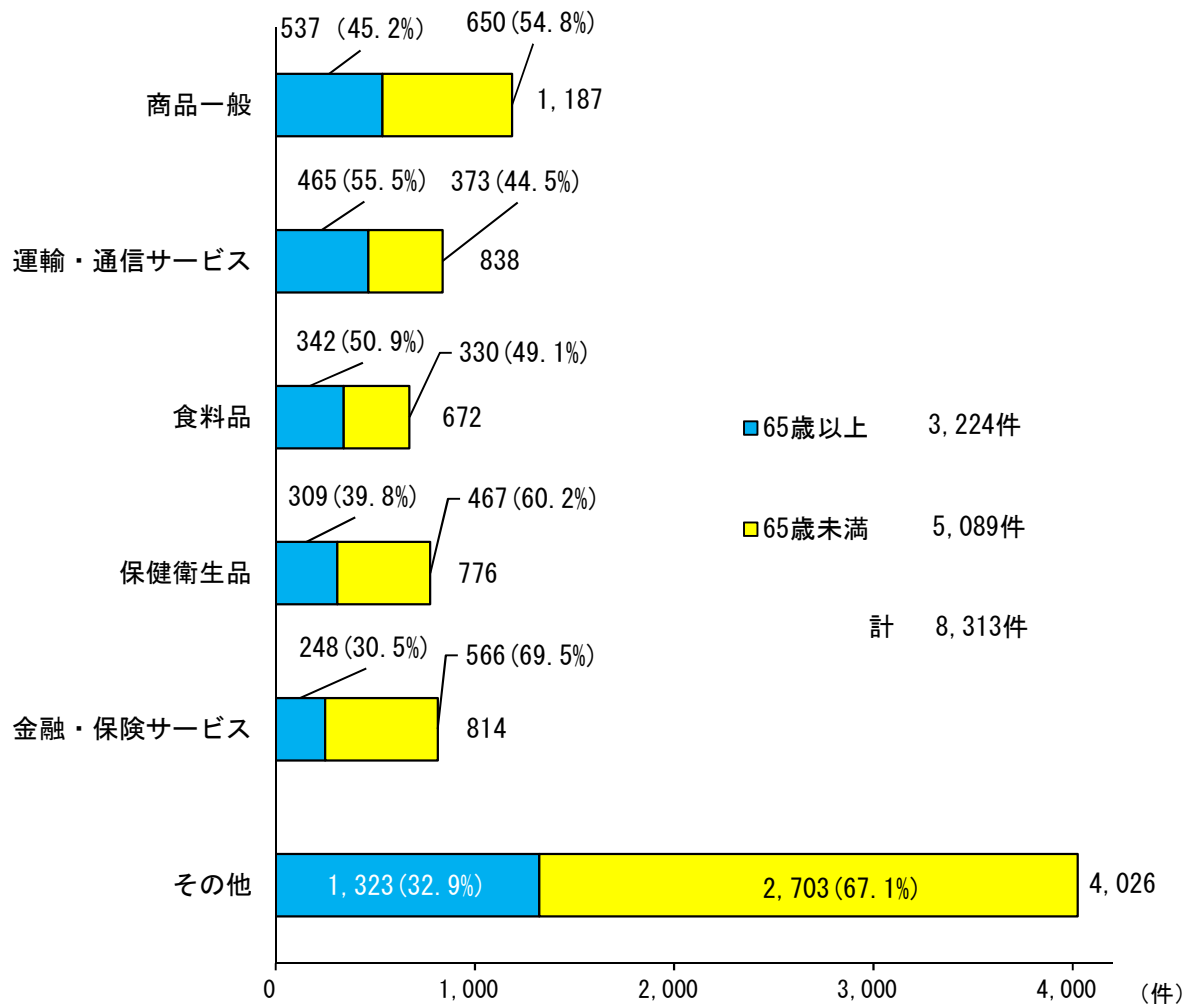
次いで相談件数が多いのは、運輸・通信サービスの465件で、前年度より106件(29.5%)増加しています。光回線の電話勧誘や、「2時間後に電話が使えなくなる」という不審電話に関する相談が増加したことが要因となっています。

(単位：件)

	商品・役務名	令和6年度 (a)	令和5年度 (b)	増 減 (a-b)	前年度比 (a/b)
1	商 品 一 般	537	362	175	148.3%
2	運 輸 ・ 通 信 サービス	465	359	106	129.5%
3	食 料 品	342	268	74	127.6%
4	保 健 衛 生 品	309	283	26	109.2%
5	金 融 ・ 保 険 サービス	248	243	5	102.1%
	そ の 他	1,323	1,352	▲29	97.9%
	計	3,224	2,867	357	112.5%

主な商品・役務別に高齢者の割合をみると、運輸・通信サービスに関する相談が 55.5%と最も高く、次いで、食料品に関する相談が、50.9%となっています。

〔主な商品・役務別の相談に占める高齢者とそれ以外の割合〕



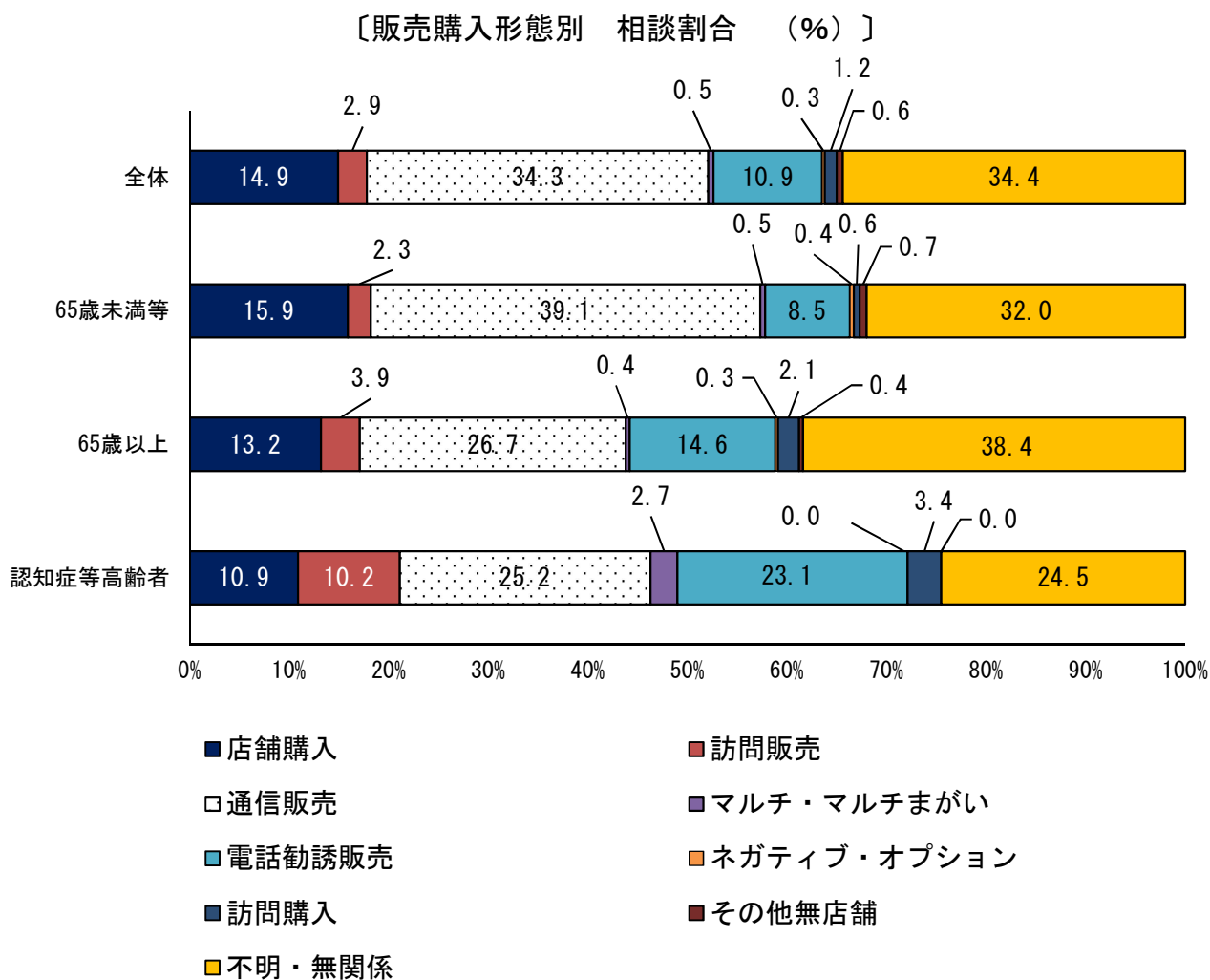
③高齢者の相談に係る契約等の既払金額

高齢者の相談に係る既払金額等の状況をみると、お金を支払った人の数、最大既払金額は増加しましたが、既払金額合計、平均既払金額は減少しています。

	令和6年度 (a)	令和5年度 (b)	増 減 (a-b)	前年度比 (a/b)
お金を支払った人の数	604 人	571 人	33 人	105.8%
既払金額合計	304,685 千円	382,142 千円	▲77,457 千円	79.7%
平均既払金額	504 千円	669 千円	▲165 千円	75.3%
最大既払金額	40,000 千円	36,000 千円	4,000 千円	111.1%

④販売購入形態別相談割合

販売購入形態別で見ると、65歳以上では、65歳未満と比べて訪問販売や電話勧誘販売が多く、特に認知症等高齢者においてその傾向は顕著です。認知症等高齢者の判断力不足に乗じ、悪質な訪問販売や電話勧誘販売が行われていることがうかがえます。



(2) 高齢者の特殊詐欺の状況

① 概況

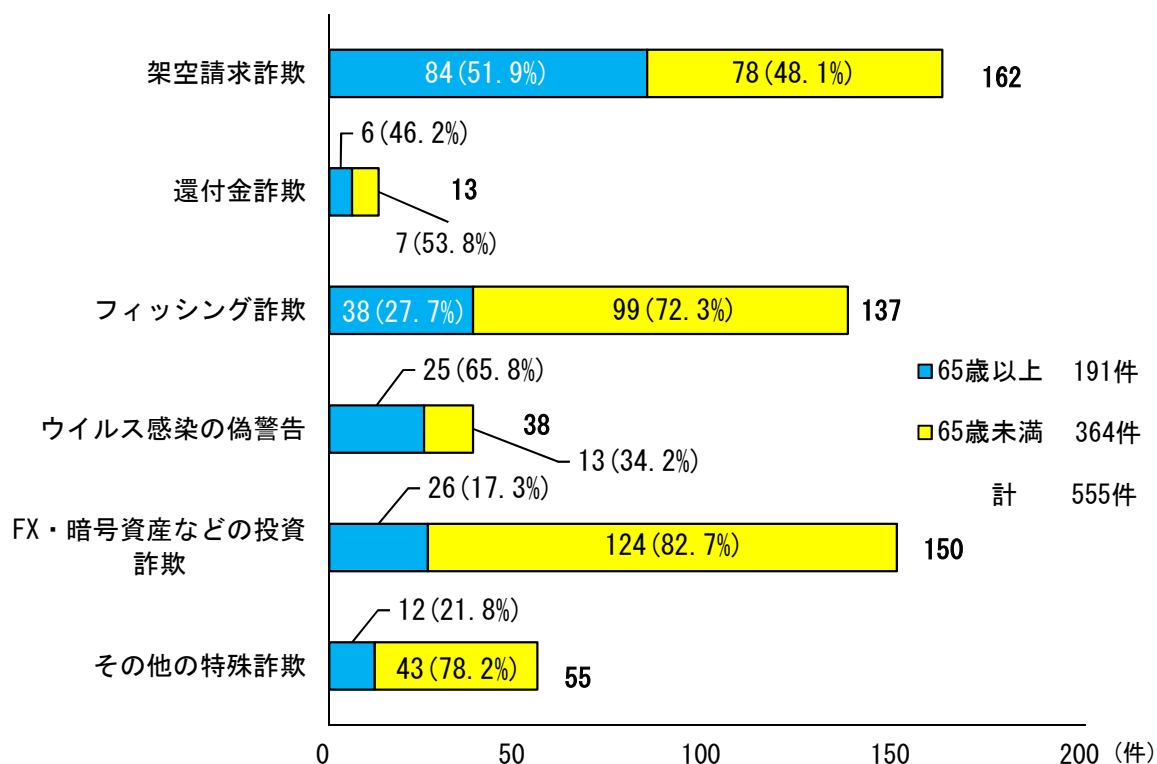
高齢者の特殊詐欺に関する相談件数は191件で、前年度より79件(29.3%)減少しています。類型別にみると、振り込め詐欺が91件(全体の47.6%)と最も多く、次いでフィッシング詐欺の38件(全体の19.9%)となっています。

(単位：件)

類 型 \ 年 度	令和6年度 (a)	令和5年度 (b)	増 減 (a-b)	前年度比 (a/b)
振り込め詐欺	91	106	▲15	85.8%
架空請求詐欺	84	102	▲18	82.4%
還付金詐欺	6	4	2	150.0%
融資保証金詐欺	0	0	-	-
オレオレ詐欺	1	0	1	-
フィッシング詐欺	38	60	▲22	63.3%
FX、暗号資産などの投資詐欺	26	29	▲3	89.7%
ウイルス感染の偽警告(サポート詐欺)	25	31	▲6	80.6%
出会い系サイト・アプリ	8	3	5	266.7%
ワンクリック詐欺	3	13	▲10	23.1%
老人ホームの入居権詐欺	0	28	▲28	-
合 計	191	270	▲79	70.7%

② 特殊詐欺類型別に占める高齢者の割合

高齢者の特殊詐欺類型別に占める高齢者の割合は、ウイルス感染の偽警告(サポート詐欺)が65.8%と最も多く、次いで、架空請求詐欺に関する相談の割合が51.9%となっています。次いで還付金詐欺が、46.2%と多くなっています。



③ 高齢者の特殊詐欺に係る既払金額

高齢者の特殊詐欺の既払金額等の状況をみると、お金を支払った人の数、既払金額合計、平均既払金額、最大既払金額とも増加しています。

	令和6年度 (a)	令和5年度 (b)	増 減 (a-b)	前年度比 (a/b)
お金を支払った人の数	31 人	30 人	1 人	103.3%
既払金額合計	120,403 千円	109,947 千円	10,456 千円	109.5%
平均既払金額	3,884 千円	3,665 千円	219 千円	106.0%
最大既払金額	30,000 千円	30,000 千円	0 千円	100.0%

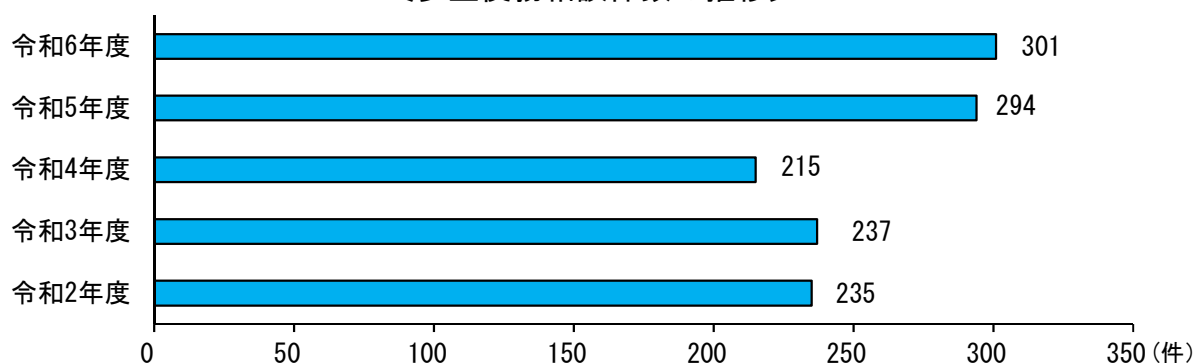
6 多重債務に関する相談状況

令和6年度における多重債務に関する相談件数は301件で前年度より7件（2.4%）増加しています。

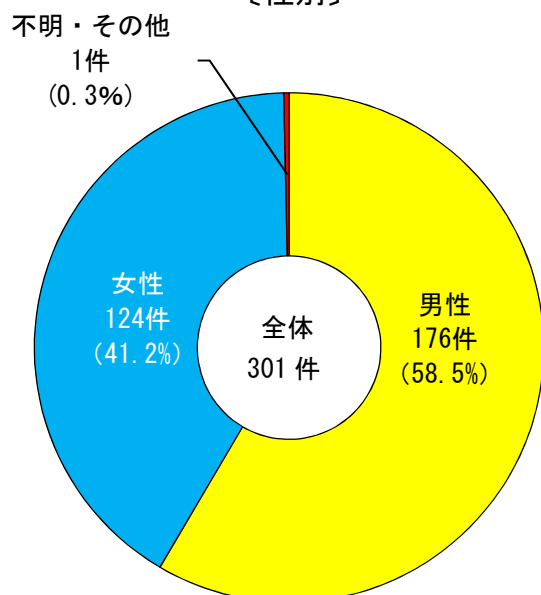
（単位：件）

	令和6年度 (a)	令和5年度 (b)	増 減 (a-b)	前年度比 (a/b)
相談件数	301	294	7	102.4%

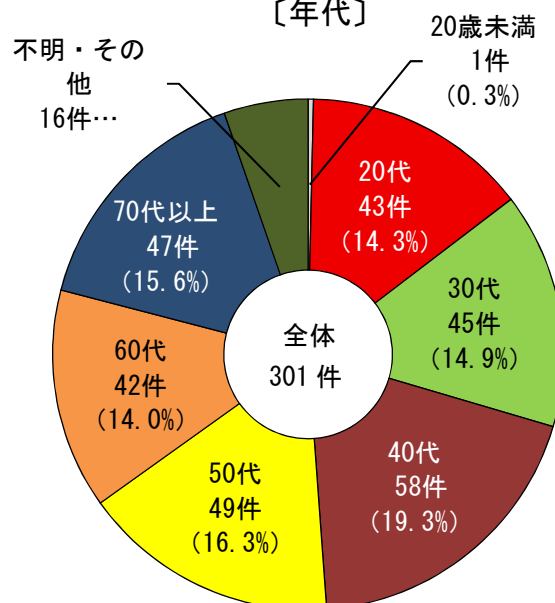
〔多重債務相談件数の推移〕



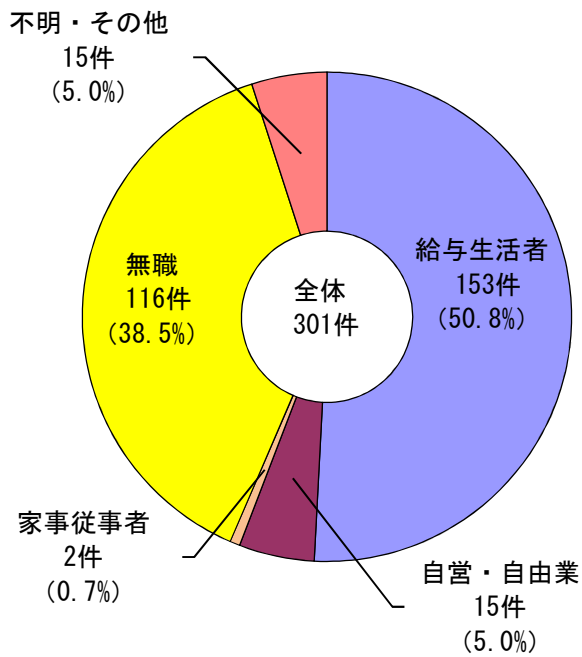
〔性別〕



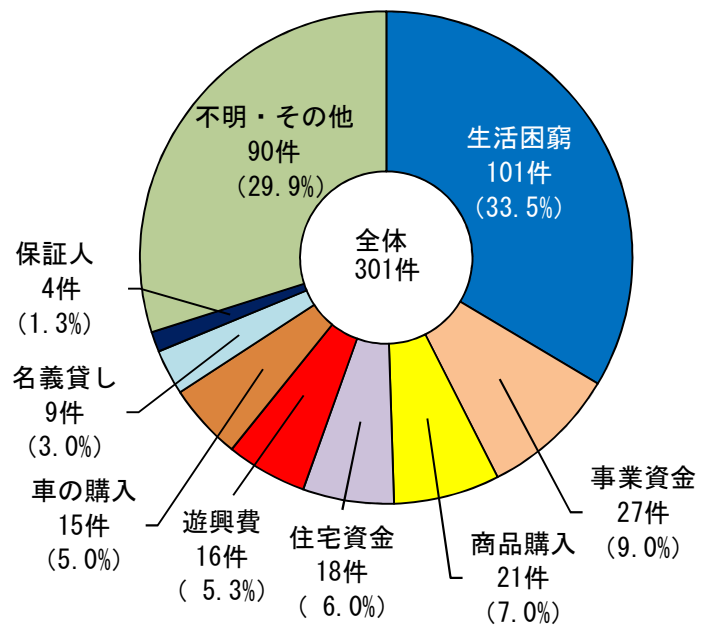
〔年代〕



〔契約当事者職業〕



〔借金のきっかけ〕



7 ヤミ金などの相談状況

令和6年度におけるヤミ金などに関する相談件数は18件で、前年度より1件（5.9%）増加しています。

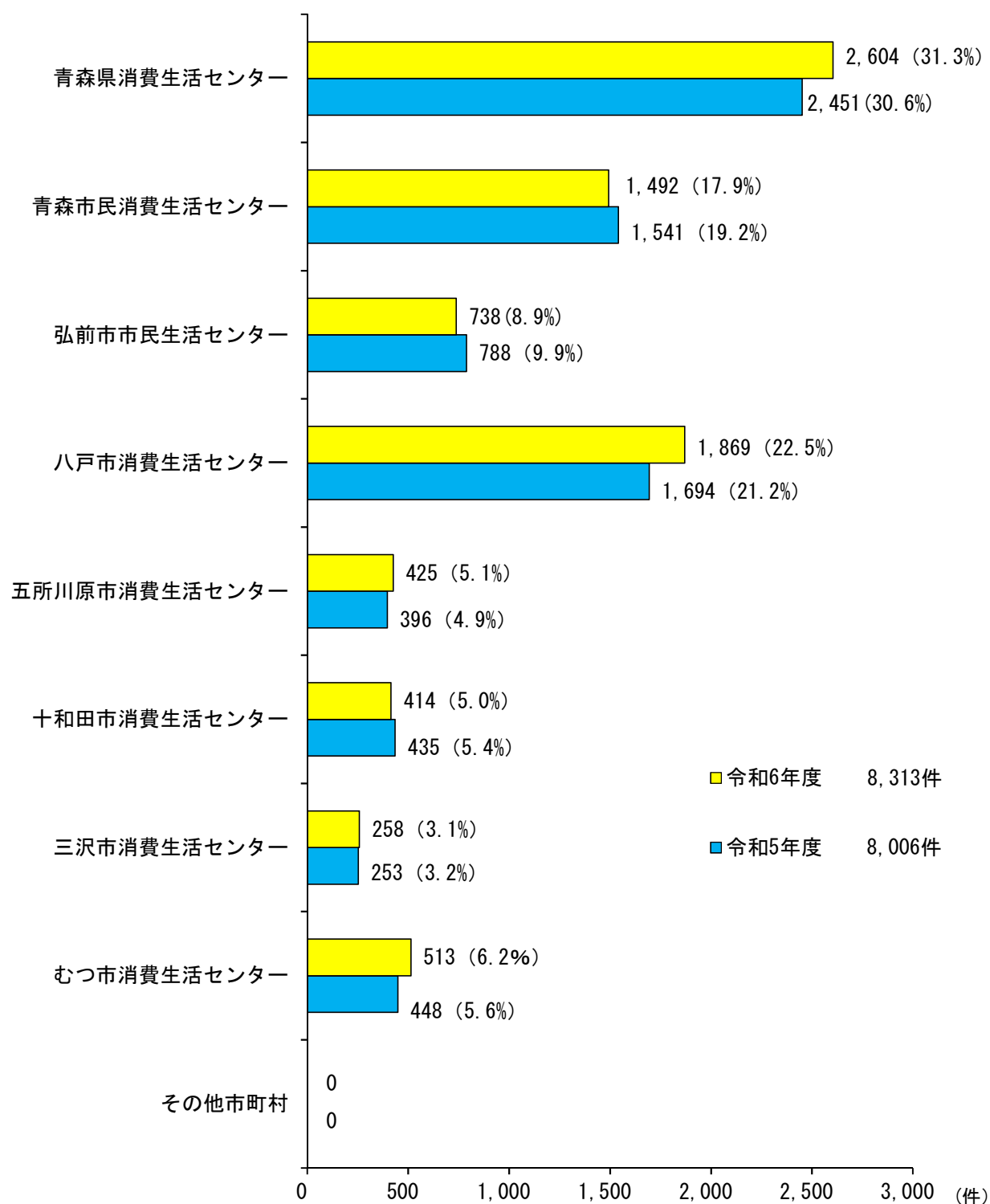
（単位：件）

	令和6年度 (a)	令和5年度 (b)	増 減 (a-b)	前年度比 (a/b)
ヤミ金	12	14	▲2	85.7%
融資保証金詐欺	5	1	4	500.0%
借金整理屋	0	1	▲1	—
ショッピング枠現金化	1	1	0	100.0%
計	18	17	1	105.9%



8 相談関係資料

(1) 機関別相談受付状況



(2) 商品・役務別相談内訳

(単位：件)

		令和 6 年度		令和 5 年度	増 減
			構成比 (%)		
商 品	商 品 一 般	1,187	14.3	968	219
	食 料 品	672	8.1	602	70
	住 居 品	269	3.2	245	24
	光 熱 水 品	189	2.3	178	11
	被 服 品	305	3.7	342	▲37
	保 健 衛 生 品	776	9.3	707	69
	教 養 娛 楽 品	467	5.6	489	▲22
	車 両 ・ 乗 り 物	225	2.7	221	4
	土 地 ・ 建 物 ・ 設 備	142	1.7	160	▲18
	他 の 商 品	16	0.2	30	▲14
	小 計	4,248	51.1	3,942	306
役 務	ク リ ー ニ ン グ	14	0.2	35	▲21
	レンタル・リース・貸借	292	3.5	300	▲8
	工 事 ・ 建 築 ・ 加 工	183	2.2	166	17
	修 理 ・ 補 修	85	1.0	104	▲19
	管 理 ・ 保 管	6	0.1	4	2
	役 務 一 般	71	0.9	84	▲13
	金融・保険サービス	814	9.8	778	36
	運輸・通信サービス	838	10.1	752	86
	教 育 サ ー ビ ス	18	0.2	23	▲5
	教 養 ・ 娛 楽 サ ー ビ ス	508	6.1	517	▲9
	保健・福祉サービス	260	3.1	290	▲30
	他 の 役 務	544	6.5	630	▲86
	内 職 ・ 副 業 ・ 相 場	75	0.9	74	1
	他 の 行 政 サ ー ビ ス	65	0.8	51	14
	小 計	3,773	45.4	3,808	▲35
他 の 相 談		292	3.5	256	36
合 計		8,313	100.0	8,006	307

商 主 品 な 相 談 の の	① 商品一般（商品を特定できないもの） ② 保健衛生品（化粧品、医療用具、医薬品） ③ 食料品（健康食品、魚介類、飲料） ④ 教養娯楽品（他の教養娯楽品、電話機・電話機用品、書籍・印刷物） ⑤ 被服品（紳士・婦人洋服、履物、アクセサリ）
役 主 務 な 相 談 の の	① 運輸・通信サービス（インターネット通信サービス、電報・固定電話） ② 金融・保険サービス（融資サービス、他の金融関連サービス） ③ 他の役務（役務その他、外食・食事宅配、冠婚葬祭） ④ 教養・娯楽サービス（他の教養・娯楽、娯楽等情報配信サービス） ⑤ レンタル・リース・貸借（不動産貸借、レンタルサービス）

(3) 相談者居住市町村別相談受付状況

市町村別	件 数				市町村別	件 数			
	6 年度	1,000 人 当たり相談数	5 年度	増減		6 年度	1,000 人 当たり相談数	5 年度	増減
青 森 市	2,485	9.7	2,511	▲26	鶴 田 町	51	4.7	55	▲4
弘 前 市	848	5.4	823	25	中 泊 町	46	5.5	45	1
八 戸 市	1,765	8.4	1,622	143	野辺地町	49	4.4	61	▲12
黒 石 市	138	4.7	129	9	七 戸 町	60	4.5	68	▲8
五所川原市	330	6.9	318	12	六 戸 町	59	5.9	68	▲9
十和田市	462	8.1	415	47	横 浜 町	13	3.4	12	1
三 沢 市	214	5.8	203	11	東 北 町	67	4.4	59	8
む つ 市	496	10.2	444	52	六ヶ所村	29	2.9	45	▲16
つ が る市	117	4.2	118	▲1	おいらせ町	105	4.4	116	▲11
平 川 市	103	3.6	143	▲40	大 間 町	14	3.4	23	▲9
平 内 町	53	5.8	31	22	東 通 村	42	8.0	22	20
今 別 町	9	4.8	9	0	風間浦村	9	6.6	5	4
蓬 田 村	10	4.4	19	▲9	佐 井 村	12	8.3	3	9
外ヶ浜町	25	5.5	20	5	三 戸 町	37	4.6	28	9
鰺ヶ沢町	32	4.0	25	7	五 戸 町	67	4.6	53	14
深 浦 町	24	3.9	20	4	田 子 町	12	2.8	12	0
西 目 屋 村	3	2.7	4	▲1	南 部 町	76	5.0	79	▲3
藤 崎 町	51	3.7	49	2	階 上 町	68	5.4	67	1
大 鰐 町	42	5.5	34	8	新 郷 村	4	2.2	6	▲2
田 舎 館 村	28	4.1	26	2	県外・不明	212	—	164	48
板 柳 町	46	4.0	52	▲6	合 計	8,313	—	8,006	307

※1,000 人当たり相談数は令和 7 年 4 月 1 日現在の推計人口を基に算出